

1 基本項目	事務事業名	宮津霊園管理料賦課徴収事務			担当部署	都市計画課	
	予算事業名	なし			係	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			課目	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				
施策名		15 良好な都市の形成					
	基本事業名	15-3 美しい都市景観づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	宮津霊園の管理料の賦課・徴収。墓地使用权の承継に関する事務。				
	対象	宮津霊園使用者				
	手段 (活動指標)	管理料の賦課及び徴収、墓地使用权の承継事務、使用者不明墓地の調査				
	意図 (成果指標)	墓地使用者を適正に把握し、管理料の納付を通知し、納付してもらう。				

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 納付書発送数	件	2,467	2,427	2,450	2,449	100.0%	2,450	
	② 督促数	件	170	150	150	165	110.0%	150	
	③ 滞納徴収業務日数	日	30	30	30	30	100.0%	30	
	成果指標	① 管理料の収納率	%	99.70	99.00	99.00	99.20	100.2%	99.00
		② 納付書送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	600	600	800	800	33.3%	800
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	3,360,000	3,360,000	33.3%	3,360,000
	総費用 (A+B)	円	2,520,000	2,520,000	3,360,000	3,360,000	33.3%	3,360,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	管理料の賦課及び徴収、墓地使用权の承継事務、使用者不明墓地の調査	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			管理費徴収業務は、霊園使用者の承継や不明者を確定させることで適切な管理ができる。 また、使用者から適正な利用料を徴収することで、公正・公平を保つことができる重要な事務事業である。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	都市計画道路見直し事務			担当	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし			係	係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電	電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予	算	なし
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算	科	目
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					
施策名		16 快適な道路機能の強化						
基本事業名	16-1 幹線道路の整備			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し（計画路線廃止や代替路線振替えなど）を検討しなければならない。						
	対象	未着手の都市計画道路						
	手段（活動指標）	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理 						
意図（成果指標）	<ul style="list-style-type: none"> 不要な計画道路が廃止される。 着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。 							

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標	①「廃止」の方針決定道路延長	m	0	0	0	0	0	
	②「代替路線への振替」の方針決定道路延長	m	0	0	0	0	0	
	③							
	①「着手済」計画道路延長/全計画道路延長	%	95.10	95.10	95.10	95.10	100.0%	95.10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
収入合計	円	0	0	0	0		0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	640	640	740	740	15.6%	740
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,688,000	2,688,000	3,108,000	3,108,000	15.6%	3,108,000
総費用（A+B）	円	2,688,000	2,688,000	3,108,000	3,108,000	15.6%	3,108,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理 						

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価（課長総括）	1次評価		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		不要
後（課題及び今後の方針）	評価結果	平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、本市においても見直し素案等の検討をしているものの、まずは関係する住民の意向調査をしなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	宅地開発行為申請受付等事務			担当	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし			係	係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電	電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	予	会計	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算	科	目
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					
施策名		15 良好な都市の形成						
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	3000㎡以上の開発行為に対する協議→受付→審査・協議書の締結→県（建築住宅課）へ送付						
	対象	開発行為申請書受け付け 及び 開発行為認可書発行						
	手段 (活動指標)	開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び市内各課と協議等を行なう。開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付する。						
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 県からの移譲事務事業であり、受付した申請書が適正な形態の下で富山県に送付進達されている。 富山県が許可した許可書が開発業者に交付されている。 						

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 開発行為の事前審査会	回	2	2	2	3	150.0%	2
	② 開発行為申請者との協議回数	件	8	8	8	9	112.5%	8
	③							
	① 申請書送付率（申請書送付数/受付件数）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	② 許可書送付率（交付件数/許可件数）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	③ 事前審査会実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	460	460	15.0%	460
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,932,000	1,932,000	15.0%	1,932,000
総費用 (A+B)	円	1,680,000	1,680,000	1,932,000	1,932,000	15.0%	1,932,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び市内各課と協議等を行なった。 開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付した。 						

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)			A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	個人が行なう宅地開発行為に対して、市が県に申請書や許可書の送付業務を行なっている事業であり、人件費だけの最少経費で開発業者との調整を図りながら都市施設等の整備に関与している。今後、事務担当者が代わっても、常に適切な審査が実施できるような体制や仕組みができています。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	都市計画区域見直し事務			担当課	都市計画課	
	予算事業名	なし			係	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予	算
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			会	計
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			款	
施策名		15 良好な都市の形成			項		
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			目		市民協働の状況	協働になじまない

2 事業概要	事業概要	昭和55年に都市計画区域を拡大する都市計画の変更決定の公告を行った際、本来のエリアを正しく表現（公告）できていなかったために齟齬が生じている。したがって、現状の齟齬を解消し、本来の都市計画区域のエリアを改めてわかりやすく示す必要がある。都市計画区域の決定権限は都道府県にあることから、適正な手続きや手法などについて県都市計画課と協議を行わなければならない。					
	対象	S55年当時が生じた都市計画区域の相違（公告内容と本来の区域とのくいちがい）					
	手段（活動指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・齟齬の状況を示す図面の作成 ・これまでの経過や過去の手続き、考え方などに関する県との協議 					
	意図（成果指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・くいちがい解消される。 ・（区域が）正確且つ判りやすく示される。 					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 県との協議回数	回	5	5	0	0		1
	②							
	③							
成果指標	① くいちがい解消された区域（大字の数）／くいちがいが生じている区域（大字の数）	%	100.00	100.00	0.00	0.00		100.00
	② 本来の区域の詳細を示す計画図が新たに作成された都市計画区域面積	ha	4,440	4,440	4,440	0	0.0%	4,440
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	460	460	560	560	21.7%	560
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,932,000	1,932,000	2,352,000	2,352,000	21.7%	2,352,000
総費用（A+B）	円	1,932,000	1,932,000	2,352,000	2,352,000	21.7%	2,352,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・魚津臨港地区の変更にに向けて資料作成及び、県都市計画課、県港湾課と協議を重ねた。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
	1次評価（課長総括）		B				
	後の評価（課題及び今後の方針）	当市の魚津港は平成7年度から港湾拡張事業を行ない、公有水面の埋め立てによって、魚市場や海の駅等の水産業関係の施設も建設されている。港湾拡張事業もほぼ完了に近づいたことから、都市計画区域の見直しを行なった。今後も、都市計画区域が各種事業等で拡大された場合や縮小された場合には、必要に応じて見直しをする。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	宮津霊園維持管理事業			担当 部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	霊園維持管理費				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算 科目	款	土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費	
施策名		15 良好な都市の形成			目		霊園管理費		
	基本事業名	15-3 美しい都市景観づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	宮津霊園の園路や樹木などの共有部分の施設整備及び維持管理。 霊園整備（樹木剪定や雪囲い、園路等の施設修繕）、除草・トイレの清掃委託、返還された区画の再募集、無縁塔の供養。	
	対象	宮津霊園	
	手段 (活動指標)	1. 霊園使用者の管理（返還・募集・墓地工事着工届・完成届の確認） 2. 共有部分の維持管理（除草、清掃、修繕など） 3. 無縁塔の管理	
	意図 (成果指標)	霊園が荒廃しないように、霊園使用者の管理を行う。 また、園路等の施設を修繕することで、清潔で安全な環境を維持する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 墓地工事（着工届・完成届）確認件数	件	20	20	20	32	160.0%	20
	② 除草の実施回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③ 苦情・要望件数	件	20	20	20	13	65.0%	20
	① 苦情・要望処理件数	件	20	18	20	13	65.0%	20
	② 苦情・要望処理率	%	100.00	90.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	2,239,000	2,056,000	2,239,000	2,141,610	4.2%	2,224,000
	② 委託料	円	2,105,000	2,079,000	5,039,000	2,424,331	16.6%	2,728,000
	③ 工事請負費	円	400,000	294,000			-100.0%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	287,000	273,000	287,000	278,210	1.9%	392,000
	支出合計（A）	円	5,031,000	4,702,000	7,565,000	4,844,151	3.0%	5,344,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	4,821,000	5,649,000	4,965,000	4,844,151	-14.2%	5,344,000
	⑤ 一般財源	円	210,000	-947,000	2,600,000	0	-100.0%	
	収入合計	円	5,031,000	4,702,000	7,565,000	4,844,151	3.0%	5,344,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,380	1,380	1,720	1,720	24.6%	1,720
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	5,796,000	5,796,000	7,224,000	7,224,000	24.6%	7,224,000
	総費用（A+B）	円	10,827,000	10,498,000	14,789,000	12,068,151	15.0%	12,568,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	1. 霊園使用者の管理（返還・募集・墓地工事着工届・完成届の確認）	
	2. 共有部分の維持管理（除草、清掃、修繕など）	
	3. 無縁塔の管理	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	（課題及び今後） 評価結果	平成21年度に墓地管理料を引き上げて、使用者の応分の負担によって霊園維持管理費を賄っている。ただ、経過年数と共に園路等の施設が老朽化し、樹木も非常に大きく成長しているため、今後大規模な施設修繕や樹木剪定・伐採等の整理をしなければならない問題も抱えている。霊園管理は、維持管理費徴収や承継等事務が問題視されることから、市の直営管理で運営する方がよいと判断する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	公園里親制度事業			担当課	都市計画課		
	予算事業名	公園里親制度事業			係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	15 良好な都市の形成				目	都市公園管理費
基本事業名		15-3 美しい都市景観づくりの推進			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
	対象	都市公園、開発広場等
	手段 (活動指標)	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓蒙活動を行なう。
	意図 (成果指標)	市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 里親がいる公園	園	22	22	23
成果指標	① 都市公園及び開発広場の里親率	%	23.70	23.70	24.50	24.50	100.0%	24.50
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	75,000	70,000	75,000
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	97,000		32,000	97,000	560	-98.3%	75,000
支出合計 (A)		円	172,000	102,000	172,000	42,497	-58.3%	180,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	172,000	102,000	172,000	42,497	-58.3%	180,000
収入合計		円	172,000	102,000	172,000	42,497	-58.3%	180,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用 (A+B)		円	1,432,000	1,362,000	1,432,000	1,302,497	-4.4%	1,440,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なった。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓蒙活動を行なった。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び今後の方針)		公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。当面は、市広報やホームページで公園里親制度を掲載し、制度を希望される地域の住民との協議を行なう。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	総合公園等維持管理事業			担 当 部 署	課名	都市計画課		
	予算事業名	総合公園等維持管理事業				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予 算 科 目	款	土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費	
		施策名	15 良好な都市の形成				目	都市公園管理費	
基本事業名		15-2 市街地整備の推進			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。 (ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。)	
	対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス	
	手段 (活動指標)	指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認	
	意図 (成果指標)	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 修繕をした箇所	箇所	30	30	30	30	100.0%	30
	③ 公園使用許可数	件	20	20	20	18	90.0%	20
成果指標	① 総合公園等利用料収入額	千円	16,300	16,300	16,300	16300.00	100.0%	16,300
	② 遊具等の利用者数	千人	300	300	300	300	100.0%	300
	③ 修繕率	%	100.00	100.00	100.00	100	100.0%	100.00

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	500,000	497,000	500,000	488,954	-1.6%	500,000
	②委託料	円	47,984,000	47,984,000	50,502,000	48,810,500	1.7%	49,372,000
	③工事請負費	円	9,400,000	9,369,000	102,000,000	94,820,250	912.1%	20,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,600,000	1,600,000	17,100,000	15,319,615	857.5%	1,600,000
支出合計(A)		円	59,484,000	59,450,000	170,102,000	159,439,319	168.2%	71,472,000
財源内訳	①国庫支出金	円			95,000,000	77,627,000		
	②県支出金	円			15,274,000	15,274,000		14,962,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,128,000	1,713,000	2,128,000	2,059,169	20.2%	1,984,000
	⑤一般財源	円	57,356,000	57,737,000	57,700,000	64,479,150	11.7%	54,526,000
収入合計		円	59,484,000	59,450,000	170,102,000	159,439,319	168.2%	71,472,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,060	1,060	6.0%	1,060
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	4,200,000	4,452,000	4,452,000	6.0%	4,452,000
総費用(A+B)		円	63,684,000	63,650,000	174,554,000	163,891,319	157.5%	75,924,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認。 ・緊急的な修繕箇所が多く発見され、ミラージュプール施設や井戸施設の大規模修繕工事を実施。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)	1次評価 (課長総括)		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要
後(課題及び今後の方針)	評価結果	平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。受託者が各種イベントを企画し、やる気や積極性があり望ましい姿であるが、施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割りに基づいた修繕工事は必要不可欠である。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	都市公園等維持管理事業			担当 部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	都市公園等維持管理事業				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算 科目	款	土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費	
		施策名	15 良好な都市の形成				目	都市公園管理費	
基本事業名		15-2 市街地整備の推進			市民協働の状況		協働している		

2 事業概要	事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために都市公園等（都市公園・開発広場）の維持・管理 都市公園施設管理（遊具・樹木・芝生・トイレ等）を行う。	
	対象	都市公園、開発広場	
	手段 (活動指標)	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。	
	意図 (成果指標)	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 除草回数（延べ回数）	回	52	52	52	52	100.0%	52
	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③ 修繕を行った件数	件	40	33	40	24	60.0%	40
成果 指標	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	93	93	93	93	100.0%	93
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	4,984,000	5,047,000	4,884,000	4,366,566	-13.5%	4,900,000
	②委託料	円	23,167,000	27,574,000	23,102,000	23,346,540	-15.3%	24,655,000
	③工事請負費	円			1,400,000	1,365,000		3,500,000
	④負担金補助及び交付金	円	78,000	70,000	78,000	67,000	-4.3%	70,000
	⑤その他	円	194,000	155,000	148,000	11,087	-92.8%	472,000
	支出合計（A）	円	28,423,000	32,846,000	29,612,000	29,156,193	-11.2%	33,597,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	812,000	975,000	812,000	142,990	-85.3%	824,000
	⑤一般財源	円	27,611,000	31,871,000	28,800,000	29,013,203	-9.0%	32,773,000
	収入合計	円	28,423,000	32,846,000	29,612,000	29,156,193	-11.2%	33,597,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,140	1,140	1,380	1,380	21.1%	1,380
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	4,788,000	4,788,000	5,796,000	5,796,000	21.1%	5,796,000
	総費用（A+B）	円	33,211,000	37,634,000	35,408,000	34,952,193	-7.1%	39,393,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		C	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		C	管理運営の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要	
	（課題及び今後） 評価結果	宅地開発で築造される開発広場（開発公園）の草刈は、平成13年度以後の宅地開発業者との協定書から地区住民の義務として明記しているが、以前の開発広場や市で築造した都市公園の草刈は市が管理している。このことから、草刈等の簡易な維持管理については、負担の公平性の観点から関係住民の理解を求めていく必要がある。なお、公園の遊具については、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	駅前広場等維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	駅前広場等維持管理事業				係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
施策名		15 良好な都市の形成			目		駅前広場管理費	
	基本事業名	15-3 美しい都市景観づくりの推進			市民協働の状況	協働可能だが予定なし		

2 事業概要	事業概要	魚津駅前・駅西広場等を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。
	対象	魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設（駅前・駅西広場、地下道、水飲み場など）
	手段（活動指標）	清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定
	意図（成果指標）	市の玄関口である魚津駅周辺が、清潔で安全な環境として良好に保たれている。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② タイル清掃回数	回	2	2	2	1	50.0%	2
	③ うまい水清掃回数	回	24	24	24	24	100.0%	24
	① 修繕工事件数	件	5	4	5	2	40.0%	5
	② 修繕処理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	8,238,000	7,525,000	6,287,000	4,681,969	-37.8%	6,526,000
	②委託料	円	3,063,000	3,108,000	3,177,000	3,027,955	-2.6%	3,366,000
	③工事請負費	円			3,745,000	0		
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	108,000	93,000	108,000	92,416	-0.6%	108,000
	支出合計（A）	円	11,409,000	10,726,000	13,317,000	7,802,340	-27.3%	10,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	11,409,000	10,726,000	13,317,000	7,802,340	-27.3%	10,000,000
	収入合計	円	11,409,000	10,726,000	13,317,000	7,802,340	-27.3%	10,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	700	800	800	14.3%	800
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	3,360,000	3,360,000	14.3%	3,360,000
	総費用（A+B）	円	14,349,000	13,666,000	16,677,000	11,162,340	-18.3%	13,360,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定を実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び今後の方針）	J R魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。駅前の融雪装置は水道水を使用しており、積雪量に応じて費用が高くなるのは仕方がない現状である。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	空き家対策支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	空き家対策支援事業				係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進				目	住宅管理費
	基本事業名	17-1 定住対策の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	車社会に完全に移行し、急速に進む高齢化等により市街地に空き家が増えている。このことから、市街地の空洞化を防ぐため用途地域内の居住用空き家の再利用や解体工事に伴う補助をすることで市街地の活性化を図る。	
	対象	用途地域内に存在する居住用空き家	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 市民から問合せのある家屋調査を行ない、採択要件を満たせば補助する。 	
	意図(成果指標)	居住用空き家を再利用することで人口が増え、地域に活気生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 空き家対策支援事業の制度利用者数	人	10	1	10
成果指標	① 用途地域内の空き家解消率	%	2.73	0.27	2.74	1.64	59.9%	2.82
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000		100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
⑤ その他	円							
	支出合計(A)	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
	収入合計	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用(A+B)	円	3,168,000	268,000	3,168,000	1,918,000	615.7%	3,168,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 市民から問合せのある家屋調査を行った。 平成25年度は老朽空き家の取り壊し助成のための採択要件を緩和し、事業促進を図った結果、申請数・助成数ともに増加した。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性		C	C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性		C	C	類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
効率性		B	B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		C	補助基準・要綱について見直しが必要	2次評価	不要	
	後(評価課題及び今後の方針)結果	空き家は屋根や外壁の飛散等、建物自体が原因で引き起こす問題や、誰も住んでいないことから生じる除雪や防犯等の問題等、地域の生活環境面や活性化面に対しても色々な悪影響を及ぼしている。これらの問題を解決するには空き家を無くすることが必要であるが、個人資産であることから勝手に解体することも出来ないため対応に苦慮しているのが現状である。このことから、平成24年度に空き家対策支援の補助金を出す制度を創設したが、将来的には空き家管理条例等を制定し、市や個人の責務を明確にして対応することが望まれる。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	屋外広告物許可及び啓発事業			担当部署	都市計画課		
	予算事業名	2.住宅一般管理費			係	建築住宅係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
施策名		15 良好な都市の形成				目	住宅管理費	
基本事業名		15-3 美しい都市景観づくりの推進			市民協働の状況	協働可能だが予定なし		

2 事業概要	事業概要	屋外広告物法（昭和24年法律第189号）の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。	
	対象	・屋外広告物（広告物又は広告物を掲出する物件）を設置しようとする人 ・市内の事業所 ・市民	
	手段（活動指標）	・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。 ・違反広告物の確認及び除去依頼。	
	意図（成果指標）	・屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・違反広告物や違反広告業者を減少させる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査件数	件	55	55	45	61	135.6%	45
	② 更新案内送付件数	件	27	40	37	54	145.9%	37
	③ 違反パトロール件数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	① 許可件数	件	55	55	45	61	135.6%	45
	② 違反広告件数	件	45	45	44	44	100.0%	43
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
	支出合計（A）	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	320	320	500	500	56.3%	500
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,344,000	1,344,000	2,100,000	2,100,000	56.3%	2,100,000
	総費用（A+B）	円	1,359,000	1,359,000	2,115,000	2,115,000	55.6%	2,115,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年9月の「屋外広告物適正化旬間」に国道8号線をパトロールしたり、違反広告物の撤去を依頼したり、広報9月号で広告物の規制について掲載した。また2月から3月にかけて正面ロビーに「景観広告とやま賞」及び「うるおい環境とやま賞」のパネルを展示し市民の景観についての意識を高めた。また新幹線が来年から通ることから周りの広告物に対する規制について今まで以上に取組みを富山県と一緒に考えている。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		C	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
	効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
コスト効率				<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
	1次評価 (課長総括)		B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	評価結果 (課題及び今後の方針)	県から権限委譲されている事務であり、現状維持が安易。平成22年7月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、関係業者等への更なる周知及び指導を行なうことや、担当職員も知識の取得のために研修をすることが必要である。また、従来から違反している看板等を設置した施工者に撤去してもらう行動が必要			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅維持管理費		係名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度			
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	一般会計
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			款	土木費
		施策名	17 住宅対策の推進			項	住宅費
基本事業名		17-2 市営住宅の整備			目	住宅管理費	
					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務
	手段 (活動指標)	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。
	意図 (成果指標)	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①年間修繕依頼件数	件	143	140	135	124	91.9%	135
	②家賃調定額	千円	84,378	84,516	83,363	84,268	101.1%	83,000
	③							
	①修繕件数	件	140	137	135	124	91.9%	135
	②家賃収入額	千円	81,533	81,718	81,300	81,077	99.7%	80,000
	③収納率	%	96.53	96.69	96.30	96.21	99.9%	96.38

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	9,284,105	9,216,320	9,100,000	8,685,198	-5.8%	9,110,000
	②委託料	円	1,257,895	1,256,786	1,699,000	1,456,000	15.9%	1,550,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	388,000	304,728	2,607,000	396,494	30.1%	2,829,000
	支出合計(A)	円	10,930,000	10,777,834	13,406,000	10,537,692	-2.2%	13,489,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,930,000	10,777,834	13,406,000	10,537,692	-2.2%	13,489,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	10,930,000	10,777,834	13,406,000	10,537,692	-2.2%	13,489,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	4	4	-20.0%	4
	②年間所要時間	時間	3,100	3,100	3,500	3,500	12.9%	3,500
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	13,020,000	13,020,000	14,700,000	14,700,000	12.9%	14,700,000
	総費用(A+B)	円	23,950,000	23,797,834	28,106,000	25,237,692	6.1%	28,189,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理委託を予算内で適切に行った。	
	○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。	
	○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	(課題及び今後の方針)	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図ると共に、悪質な人には住宅明け渡しの徹底を図っている。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市営住宅整備事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	市営住宅整備事業				係名	建築住宅係		
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費	
		施策名	17 住宅対策の推進				目	住宅管理費	
基本事業名		17-2 市営住宅の整備			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）					
	対象	市営住宅の施設、設備					
	手段 (活動指標)	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体					
	意図 (成果指標)	市営住宅の長寿命化					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 修繕等団地数	件	4	5	3	2	66.7%	1
	② 解体戸数	戸	47	34	30	30	100.0%	24
	③							
	① 修繕実施率(件)	%	100	125	100	66.7	66.7%	100
	② 解体実施率(戸)	%	100	72	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	52,000,000	19,888,050	44,111,950	41,046,600	106.4%	15,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	3,250,000	2,374,100	2,515,900	2,442,171	2.9%	4,264,000
	支出合計(A)	円	55,250,000	22,262,150	46,627,850	43,488,771	95.3%	19,264,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	12,300,000	12,000,000	13,640,000	12,060,171	0.5%	19,264,000
	⑤ 一般財源	円	42,950,000	10,262,150	32,987,850	31,428,600	206.3%	
	収入合計	円	55,250,000	22,262,150	46,627,850	43,488,771	95.3%	19,264,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	2	-50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,830	1,830	1,100	400	-78.1%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,686,000	7,686,000	4,620,000	1,680,000	-78.1%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	62,936,000	29,948,150	51,247,850	45,168,771	50.8%	20,944,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅吉島団地127号外解体工事 吉島市営住宅内駐車場整備工事 道下団地1号棟屋上防水改修工事 市営住宅吉島団地59号外解体工事 市営住宅西川原団地20号外解体工事 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容																	
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
6 評価	効率性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
6 評価	1次評価 (課長総括)		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価		不要															

6 評価	(課題及び今後の方針)	評価結果	市営住宅の施設は、必要最小限の整備工事（老朽住宅の解体、付属施設物の交換）を行なっている。耐用年数を超えた市営住宅団地は入居者への安全性に欠けることから、入居者を別の団地へ転居していただき不在になった時点で住宅を解体除却する。このため、対象となる既存入居者と十分な協議を行ない、スムーズな退居が出来るように代替施設の手配等を行なっている。		評価結果

1 基本項目	事務事業名	建築確認申請送付事務			担当部署	都市計画課	
	予算事業名	5. 確認申請事務費			係	建築住宅係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和30年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	8. 土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項	4. 住宅費
施策名		17 住宅対策の推進			目	1. 住宅管理費	
	基本事業名	17-1 定住対策の充実			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	確認申請書、許可申請書、認定申請書及び認可申請書等の処理について、申請書の調査及び県へ送付、通知書等の交付、届出等の経由処理を行う。 また、諸帳簿を整理すると共に、道路位置指定通知書を整備保管し縦覧に供する。
	対象	市内で建築物を新築・増築・改築するための確認申請等の者。
	手段 (活動指標)	確認申請書、許可申請書、認定申請書及び認可申請書等の処理について、申請書の調査及び県へ送付、通知書等の交付、届出等の経由処理を行う。また、諸帳簿を整理すると共に、道路位置指定通知書を整備保管し縦覧に供する。
	意図 (成果指標)	建築確認申請等の調査を行い、適切な内容で送付する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市での確認申請等の受付件数	件	158	158	160	217	135.6%	160
	② 道路位置指定の受付件数	件	4	4	3	7	233.3%	3
	③ 大規模行為や県民福祉条例等の受付件数	件	10	10	10	19	190.0%	10
	① 確認申請等の送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 道路位置指定の受付件数送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③ 大規模行為や県民福祉条例等の送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	72,000	54,000	72,000	55,705	3.2%	73,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	72,000	54,000	72,000	55,705	3.2%	73,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	14,000	14,000	14,000	14,000	0.0%	14,000
	⑤ 一般財源	円	58,000	40,000	58,000	41,705	4.3%	59,000
	収入合計	円	72,000	54,000	72,000	55,705	3.2%	73,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	380	380	1,200	1,200	215.8%	1,200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,596,000	1,596,000	5,040,000	5,040,000	215.8%	5,040,000
	総費用 (A+B)	円	1,668,000	1,650,000	5,112,000	5,095,705	208.8%	5,113,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年度は26年度から消費税が上がるため確認申請の提出や建物相談件数も多かったが、内容をすみやかに確認し県に送付した。また、確認申請受付帳をエクセルで管理しており、受付件数等を自動で集計するようにした。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	確認申請に付随する調査が増加し、担当職員の業務負担も大きくなる中で、どうか対応している状況である。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業		担当	課名	都市計画課	
	予算事業名	6. 高齢者向け優良賃貸住宅管理事業		係	名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電	話	番	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	平成35年度	号	0765-23-1031
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予	算	目
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				
施策名		26 豊かな長寿社会の実現					
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実		市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者
	手段 (活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。
	意図 (成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 予定供給戸数	戸	36	35	36	36	100.0%	36
	②							
	③							
	① 入居率	%	100	97	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,095,000	6,785,000	7,095,000	6,472,400	-4.6%	7,095,000
	⑤ その他	円						
支出合計 (A)		円	7,095,000	6,785,000	7,095,000	6,472,400	-4.6%	7,095,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	3,547,000	3,391,000	3,547,000	3,234,000	-4.6%	3,547,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,548,000	3,394,000	3,548,000	3,238,400	-4.6%	3,548,000
収入合計		円	7,095,000	6,785,000	7,095,000	6,472,400	-4.6%	7,095,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	140	140	180	180	28.6%	180
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	588,000	588,000	756,000	756,000	28.6%	756,000
総費用 (A+B)		円	7,683,000	7,373,000	7,851,000	7,228,400	-2.0%	7,851,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び今後の方針)		国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。平成16年度から平成35年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業		担当課	都市計画課	
	予算事業名	住宅関連情報提供事業		係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			土木費
	施策名	17 住宅対策の推進			住宅費	
	基本事業名	17-1 定住対策の充実		市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段(活動指標)	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意図(成果指標)	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 相談会の開催回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	②							
	③							
成果指標	① 年間利用件数	件	20	18	20	9	45.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	収入合計	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	140	180	180	28.6%	180
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	588,000	588,000	756,000	756,000	28.6%	756,000
	総費用(A+B)	円	888,000	888,000	1,056,000	1,056,000	18.9%	1,056,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○住宅相談所の会場を、サンプラザから魚津市地域建築組合に変更した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	年間の相談件数が25件程度であり、もっと相談数が増えるように市民への周知に努める。耐震化の推進、アスベスト対策、住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	うおづの木利用促進事業		担当部署	課 名	都市計画課		
	予算事業名	うおづの木利用促進事業			係 名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	土木費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	住宅費
施策名		5 林業の振興				目	住宅管理費	
	基本事業名	5-3 地場産材の需要拡大			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	魚津市産木材を利用した住宅を建築することで、地場産材の木材利用促進及び関連産業の活性化と、良質な木造住宅の建設推進を目的とし、魚津市産木材を一定以上利用する戸建て住宅を建築（新築、増築又は改修）する方へ補助金を交付する事業。
	対象	地場産材を5m ³ 以上利用する戸建て木造住宅及び付属建物を建築する者
	手段（活動指標）	・事業認定申請の受付、審査及び認定 ・補助金交付申請、実績報告の受付、現場確認及び補助金交付
	意 図（成果指標）	・魚津市産木材の利用量の増加 ・魚津市産木材を利用した住宅の増加

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 申請件数	件	8	12	14	7	50.0%	14
	② 補助金総額	千円	3,000	3,600	4,000	2,100	52.5%	4,000
	③							
	① 魚津市産木材の利用量	m ³	240	261	360	158	43.9%	360
	② 利用率（申請件数/着工戸数）	%	7	12	12	4	33.3%	12
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	3,600,000	4,000,000	2,100,000	-41.7%	4,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	3,000,000	3,600,000	4,000,000	2,100,000	-41.7%	4,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	3,600,000	4,000,000	2,100,000	-41.7%	4,000,000
	収入合計	円	3,000,000	3,600,000	4,000,000	2,100,000	-41.7%	4,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	240	180	180	-25.0%	140
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,008,000	1,008,000	756,000	756,000	-25.0%	588,000
	総費用（A+B）	円	4,008,000	4,608,000	4,756,000	2,856,000	-38.0%	4,588,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。（2回/年） ・申請者への事業認定、交付決定及び額の確定を行った。 ・現地においてうおづの木利用箇所の確認を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	（課題及び今後の評価結果の方針）	魚津市産木材を使用し住宅建設を行なう場合に助成するうおづの木利用促進事業は、住宅の観点を中心として平成17年から始めた。平成22年度から県も林業政策として補助事業を創設しており、当市の施策面を住宅から林業へ変えることで県と一体的なものとした。更に、平成23年度に助成内容の見直しで助成金を底上げし、事業の活性化を図ったところ例年の倍程の利用増となり、平成24年度は更に伸びたが今年度はかなりの減である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住宅取得支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	住宅取得支援事業				係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
		施策名	17 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
	基本事業名	17-1 定住対策の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成することにより定住促進を図る。	
	対象	市内で住宅を取得する転入者世帯	
	手段 (活動指標)	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成する。	
	意図 (成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ活性化を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	15	15	19	30	157.9%	19
	② 補助交付金額	千円	3,000	3,560	10,900	7,300	67.0%	5,000
	③							
	① 補助金交付申請数(総数)	戸	15	15	19	30	157.9%	19
	② 子育て加算補助交付数	戸	7	10	12	15	125.0%	12
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
	収入合計	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	300	400	400	33.3%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,260,000	1,680,000	1,680,000	33.3%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	4,008,000	4,820,000	12,580,000	8,980,000	86.3%	6,680,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。 ○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。 ○補助金交付者にアンケート調査を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今 の評価結果 及び今)	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成20年度から開始した事務事業である。今年度は消費税値上げの影響かもしれないが、制度利用者が非常に多かった。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	住宅費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	住宅管理費
基本事業名		11-3 耐震化の推進			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段 (活動指標)	補助対象住宅の耐震改修
	意図 (成果指標)	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	2	1	5	1	20.0%	2
	②							
	③							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	1,200	600	3,000	600	20.0%	1,200
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,200,000	600,000	3,000,000	600,000	0.0%	1,200,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	1,200,000	600,000	3,000,000	600,000	0.0%	1,200,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	600,000	300,000	1,500,000	300,000	0.0%	600,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	600,000	300,000	1,500,000	300,000	0.0%	600,000
	収入合計	円	1,200,000	600,000	3,000,000	600,000	0.0%	1,200,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	140	140	540	160	14.3%	140
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	588,000	588,000	2,268,000	672,000	14.3%	588,000
	総費用 (A+B)	円	1,788,000	1,188,000	5,268,000	1,272,000	7.1%	1,788,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。(4回/年) ・申請者への交付決定及び額の確定を行った。 ・県への交付申請、実績報告を行った。 ・現地において補強部位の確認を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	

課題及び今後の方針	評価結果	平成17年度から開始した助成事業であるが、実際の工事費は相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから制度利用よりも新築する方向に傾いていると思われる。過去の利用実績は平成20年度は1件、平成23度は2件、平成24年度は1件、今年度は事前相談が多くあったが1件だけの利用であった。今後も、市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	評価結果

1 基本項目	事務事業名	公共施設耐震診断業務			担当部署	都市計画課		
	予算事業名	耐震改修促進事業			係	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	住宅費
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費
基本事業名		11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	魚津市が所有している公共施設は、計画的に耐震化を図らなければならない。建築基準法の構造規定が昭和56年に大改正されており、それ以前に設計され竣工した建築物の耐震性の有無について診断を行う。
	対象	魚津市が所有する公共施設のうち、昭和56年以前に設計され竣工した耐震化が必要な建築物の総数
	手段 (活動指標)	対象建築物の構造材料試験検査を行い、その結果を基に耐震診断を行う。
	意図 (成果指標)	市が所有する建築物の耐震診断を行い、耐震改修が必要な建物を把握する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市職員が耐震診断した施設数	施設	1	1	1	0	0.0%	0
	② 外部委託で診断した施設数	施設	0	0	2	0	0.0%	0
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	
	支出合計 (A)	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	
	収入合計	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	0	-100.0%	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	0	-100.0%	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0	-100.0%	0
	総費用(A+B)	円	1,365,000	1,365,000	1,365,000	105,000	-92.3%	0

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・耐震診断を行なう担当職員が教育委員会へ移動し、他の業務が多忙で事業取組みは無し。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
有効性				B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
					類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない				
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後(課題及び今後の方針)の結果	現職員で公共施設の耐震性を対応しているが、高度な知識が必要であるため時間を要し業務進捗が遅いのが現状である。東日本大震災の発生によって、建築物の安全性が益々求められるので、進捗を早めるためには業者への委託も考える必要がある。				評価結果		

ハード事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	経田地区土地区画整理事業		担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	経田地区土地区画整理事業			係名	区画整理係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成28年度	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	15 良好な都市の形成				目	土地区画整理費
基本事業名		15-2 市街地整備の推進				市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	経田地区の住宅密集地である中央地区（3.5ha）で、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することでコミュニティあふれるまちづくりを目指す。 平成19年5月に事業計画認可を取得し、平成20年3月の海側区域での仮換地指定に基づき、順次、家屋移転補償、上下水道工事及び道路工事を実施し、平成22年度において約1.6haを完了した。山側区域についても平成23年4月に仮換地指定を行い、海側区域と同様に事業実施しており、平成27年度に工事を完了し平成28年度に換地処分を目指す。	
	対象	①事業区域となる経田中央地区内の住民（世帯）及び地区内の宅地について権利を有している者 ②事業区域内の道路	
	手段（活動指標）	区画道路の拡幅を進めるため物件移転補償を行い、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行う。	
	意図（成果指標）	①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 住民説明会及び相談会の開催件数	回	7	3	5	1	20.0%	5
	② 富山県との協議回数	回	7	6	7	6	85.7%	7
	③ 家屋移転補償契約件数	件	10	13	7	12	171.4%	7
	① 幅員4m以上の道路に接する区画の割合	%	65.00	67.10	80.00	76.32	95.4%	95
	② 幅員4m以上の道路の割合	%	65.00	62.08	80.00	72.88	91.1%	95
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	395,000	359,000	434,000	203,847	-43.2%	423,000	
	② 委託料	円	5,478,000	1,559,000	6,652,668	3,166,149	103.1%	17,486,000	
	③ 工事請負費	円	17,000,000	21,111,000	20,221,950	15,685,950	-25.7%	10,200,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	4,000	30,000	0	-100.0%	30,000	
	⑤ その他	円	282,302,000	323,239,000	184,345,103	144,702,630	-55.2%	148,050,000	
	支出合計（A）	円	305,205,000	346,272,000	211,683,721	163,758,576	-52.7%	176,189,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	104,000,000	119,500,000	83,235,000	65,235,000	-45.4%	24,335,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	140,400,000	147,100,000	71,800,000	53,800,000	-63.4%	41,000,000
		④ その他（使用料、雑入等）	円	44,000,000	12,125,000	46,907,000	34,600,000	185.4%	106,710,000
⑤ 一般財源		円	16,805,000	67,547,000	9,741,721	10,123,576	-85.0%	4,144,000	
収入合計		円	305,205,000	346,272,000	211,683,721	163,758,576	-52.7%	176,189,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	② 年間所要時間	時間	7,800	7,800	7,800	7,800	0.0%	7,800	
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	32,760,000	32,760,000	32,760,000	32,760,000	0.0%	32,760,000	
総費用（A+B）	円	337,965,000	379,032,000	244,443,721	196,518,576	-48.2%	208,949,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	道路支障及び換地支障となる物件の移転補償を行い区画道路の拡幅整備を進め、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行なった。 その他、支障となる公共物（電柱等）の移転協議を行い、付近住民の生活環境に支障が生じないよう事業を進めた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1 妥当である	2 検討の余地あり	3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1次評価（課長総括）			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後（課題及び方針）	評価結果	本事業は、安全で快適に暮らしやすいまちづくりの重要なハード事業である。平成18年の当初計画案に基づき、平成25年度までで整備区域内の約80%の土地区画整理事業整備を完了したが、建物移転交渉が難航している地権者が1名いる。今後、この対応策を積極的に進めると共に、工事による通行制限等の地元住民協議や関係機関等の調整が更に必要不可欠である。			評価結果		